

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 有価証券の評価基準および評価方法

 その他有価証券 市場価格が無いことから、取得原価としている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

 減価償却の方法 定額法によっている。

 主な耐用年数 建物 7～50年

 構築物 4～80年

 機械及び装置 5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

 職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

(2) 表示方法の変更

 当年度より、温泉事業および売電事業を水道事業の附帯事業としたことから、有形固定資産、営業収益および営業費用の前に「水道事業」「温泉事業」「売電事業」をそれぞれ加え、区分した。

II 貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

 貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、596,999,738円である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

 平成26年3月31日において、償却資産の取得または改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、当該資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く）を対象とし、補助金等充当率を用いた按分により整理した。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、水道事業ならびに温泉事業および売電事業ならびに簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の給水区域において水道水を供給する業務
温泉事業	温泉を供給する業務
売電事業	水道施設を用いて発電した電力を販売する業務
簡易水道事業	戸井地域、恵山地域、榎法華地域および南茅部地域の給水区域において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：円）

	水道事業	温泉事業	売電事業	簡易水道事業	合計
営業収益	4,121,572,549	91,386,119		172,133,252	4,385,091,920
営業費用	3,388,614,019	58,292,621		353,350,835	3,800,257,475
営業損益	732,958,530	33,093,498		△ 181,217,583	584,834,445
経常損益	548,027,620	35,314,689	△ 13,057	△ 135,138,249	448,191,003
セグメント資産	30,951,202,566	480,225,267	36,295,943	2,237,779,499	33,705,503,275
セグメント負債	21,192,249,579	183,019,497	36,309,000	2,190,501,884	23,602,079,960
その他の項目					
他会計繰入金 （収益的収入）	27,992,652			11,835,496	39,828,148
減価償却費	1,243,169,010	24,285,063		141,031,563	1,408,485,636
特別利益	155,396				155,396
特別損失	1,210,832,348	6,173,619		35,608,454	1,252,614,421
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	141,665,095	△ 7,780,368	34,313,807	150,391,270	318,589,804

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	28,434,336円
1年超	41,261,970円
合計	69,696,306円

V その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失6,741,476円を処理するため、貸倒引当金6,741,476円を使用した。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として56,785,129円を支給するため、退職給付引当金56,785,129円を使用した。